

平成30年度第1回経営評価委員会議事録（要旨）

● 日 時 : 平成30年7月12日（木） 午前10時15分～午前12時00分

● 場 所 : 水道局5階 大会議室

● 出席者 :

【 委 員 】 大呂興平委員、荒金一義委員、村松政幸委員、木内純子委員、
岩崎美紀委員、佐藤典保委員、秦野恵子委員、葛西満里子委員、
佐藤秀治委員、秋吉美帆委員（計10名）

【 事務局 】 衛藤上下水道部長、板井上下水道部審議監、三ヶ尻上下水道部次長、
真田上下水道部次長兼総務課長、岩田上下水道部次長兼営業課長、
岐津上下水道部次長兼浄水課長、
佐藤上下水道部次長兼下水道施設管理課長、
衛藤経営企画課長、木元水道維持管理課長、左山水道整備課長、
姫野下水道整備課長、産谷経営企画課政策監、
清松経営企画課財政担当班長、佐藤経営企画課企画担当班長、
児玉水道整備課参事兼計画担当班長、
宮森水道整備課管理担当班長、松野水道整備課参事補、
小野経営企画課主査、渡邊経営企画課主任、岡本経営企画課主事
（計20名）

- 次 第 : (1) 開会
 - (2) 委員自己紹介
 - (3) 事務局自己紹介
 - (4) 委員長、副委員長選出
 - (5) 委員長、副委員長あいさつ
 - (6) 議事
 - ①会議の公開・非公開について・・・資料①
 - ②大分市上下水道事業経営評価委員会について・・・資料②
 - ③水道事業の概要と平成30年度当初予算・・・資料③
 - ④公共下水道事業の概要と平成30年度当初予算・資料④
 - ⑤大分川ダム基本計画の変更・・・資料⑤
 - ⑥その他
 - (7) 閉会

● 委員長及び副委員長の選出

大呂興平委員長、荒金一義副委員長に決定

● 議事に係る質疑・応答、意見

③水道事業の概要と平成30年度当初予算

<質疑・応答>

■ 昨年、家の近くで水道管の取替工事をしていた時に、戦前の古い管を取り替えていたと聞きました。水道の料金収入は段々少なくなっているのに、古い管の取替にかなり支出があるのではと気になっています。どのくらいの割合で古い水道管を使っているのでしょうか。

管路の老朽化率は、28年度末では管路総延長2,779kmに対して老朽管の延長が285kmとなっており、老朽度や地域の使用状況に応じて計画的に老朽管を布設替えするようにしています。

■ 何年以上経過したものが老朽管になるのですか。

管路の法定耐用年数は地方公営企業法により40年の定めがありますが、実際に使用できる期間は、管種や地域の使用状況等により異なるため、実態調査等を行う中、計画的に老朽管を布設替えするようにしています。

④公共下水道事業の概要と平成30年度当初予算

<質疑・応答>

■ 組織統合によるメリットの一つとして、例えば水道と下水道の更新事業を一緒に行えば費用が安くなることが挙げられますが、金額でどれくらいメリットがあるか教えてください。

水道管と下水道管の同時施行による効果額は、最終的には決算で出てきますが、現時点の見込みは、相互に2,000万円程度と考えています。

■ 下水道普及率を上げるために整備をしていく中で、今後、建設改良費が上がっていくと思います。下水道使用料収入は普及に伴って上がっていくと思いますが、建設改良費も上がっていきますので、平成33年にはピークの61億200万の償還がある状況の中で、企業債での資金調達をしていかないといけないということですか。

企業債と国庫補助金を財源として建設改良を進めていきます。過去に年間100億、200億投資していた時代があり、その償還がまだ終わっていませんが、今後順次終わっていきます。今後は企業債を発行する額より償還する額が増えていきますので、平成33年をピークに企業債残高は減少傾向になります。

■ 大分市の公共下水道は全国的に見て普及率が低いようですが、その背景には何がありますか。

まず、公共下水道の整備に着手した時期が遅いということがあります。既に整備済みの東京や大阪などの先進都市では、当初合流式と言って雨水と汚水を一つの管に流す方式で整備していました。後発した大分市では、雨水と汚水を別々の管で排水、処理する方式で整備を始めたため、先進都市に比べて整備にかなり時間がかかっています。

■ 公共下水道事業の場合には、国の補助がどれくらい付くかによって、投資額が決まってくる事業と考えてよろしいですか。

基本的に幹線の建設改良については、2分の1の国の補助が出て、残りの2分の1は大分市の負担になり、そこに企業債を充てていますので、国庫補助金の付き具合にかなり影響を受ける事業です。資料のように平成30年度の予算を編成していますが、補助率が下がりましたので、決算ではそれに伴い事業費も下がる見込みです。

■ 人口が減っていく中で最終的にどこまで下水道を整備していくのか、局としてどのように考えていますか。

水道事業と比較すると公共下水道事業は市街化区域のみを整備しますので、人口減少の影響は受けますが、水道事業よりは影響が少ないと考えています。どこまで整備するかについては、状況を見極めてどこかの時点で判断しなければいけないと考えています。当面の整備計画範囲は人口密集地域を中心にしていきますので、人口減少の影響は少ないと考えています。

■ 資料④-1についてです。色が濃いところと薄いところ、白いところとありますが、整備が進んでいるところは色が濃いのでしょうか。

まず、着色されているところが計画区域ですので、着色されていないところには下水道を整備する計画はありません。これが全体計画になります。

また、色の濃淡につきましては、実際に事業に入るときに認可を取らなければいけません。事業認可を取っているのが濃い着色で、現在整備済み又は整備中のところです。

■ 計画区域以外の場所はどうなりますか。

基本的には、合併浄化槽等で汚水処理をしていただくところになります。

■ 下水道整備の優先順位はありますか。

下水道は、最下流の水資源再生センターに向かって汚水を流していくので、基本的には下流域から上流域に向かって整備を進めていきます。また、経営的な観点から、その中でも人口密度の高いところを優先的に整備しています。

■ 水道は料金収入で黒字が出ていて収益的収支は黒字ですが、下水道はこれからどんどん整備が必要なので収益的収支も厳しいところに来ていると思います。事業が落ち着いてくれば使用料で下水道事業が運営できるのか、見通しを教えてください。

大分市の公共下水道人口普及率は、現在63.1%ですが、大分市の場合は人口密集地域が多いので、今後の整備促進と更なる経営努力により、数年先には使用料収入で全ての経費を賄える見込みです。

■ 整備しても接続しない人がいたりするので水洗化率も非常に大切だと思います。普及率に水洗化率を掛けたものが実質の収入のベースになるのですか。

目安としてはその通りですが、一概にそこから使用料収入を計算しづらいところがあります。例えば法人等は人口ベースの普及率には反映されませんが、実際には使用料が入ってきます。

<意見>

■ 上下水道の予算の書式や金額の単位を統一していただきたい。

今回の平成30年度予算の作成段階ではまだ別の組織だったため統一できていませんが、組織統合後は様式を統一して作成しており、今後は様式を統一して皆さまにお見せします。

■ 上下水道とも、損益と収支だけでなくバランスシートのデータを資料としていただければと思います。

⑤大分川ダム基本計画の変更について

<質疑・応答>

- 仮に、費用便益比が1を下回ったけれども、事業の残存期間を考えたら継続したほうがいいとなった場合には、事業を継続することが認められてもいいと思いますが、一般的にそういうケースはありますか。

基準値を下回った場合は、事業内容の見直しを検討し、事業継続を考えることとなります。一般的には途中で事業をやめるというのは難しいと考えています。

- 評価結果として今後の増加要因があるという話ですが、現状として中長期的に見て水需要は増えているのでしょうか。

有収水量については、昨年大口使用者等特別料金制度を開始したこともあり、現在増えてきています。今後も、この制度や今年4月に開始した船舶用大口使用者等特別料金制度の実施により、水量が増えていくと見込んでいます。今後も水需要を伸ばせるような施策を研究検討して取り組んでいきたいと考えています。

- 家庭での使用水量は予測だと減る見通しになっていると思いますので、水需要が増加するという結論は楽観的ではないかと思います。水需要が増えるからダムを造らないといけないとまでは強く言えないと思いますが、いかがでしょうか。

資料⑤「6. 評価の結果」にあります通り、既存水源からの取水のみでは夏季の最需期に不足が生じており、ダム建設事業への参画を前提とした暫定豊水水利権の許可水量を取得することにより何とか急場を凌いでいる状態にあります。ダムが完成すると許可水量がさらに12,000 m³増えますが、この分は地下水利用者の水道水への転換等により増加する水需要を充足するという観点で捉えています。

- ダムの貯水能力としては、例えば、今後企業誘致等で営業用の水量が増え、必要な水量が増えた時にも対応できると期待していいですか。

現時点で大分市が水利権としていただける分は35,000 m³ですが、それ以上の水量が必要となった際には、国土交通省と協議していきたいと考えています。

<意見>

- 必要な参画水量を大幅に下げたうえでの話で、代替案も他にないので、色々な選択肢の中でこれが一番妥当な方法だと受け止めました。完成後は名称が「ななせダム」に変わり、大分市に観光スポットができるので、それをきっかけに周辺が少し賑わって経済的な効果の要素もあるかと思います。